

今週の T2 経済レポート



2022年12月23日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

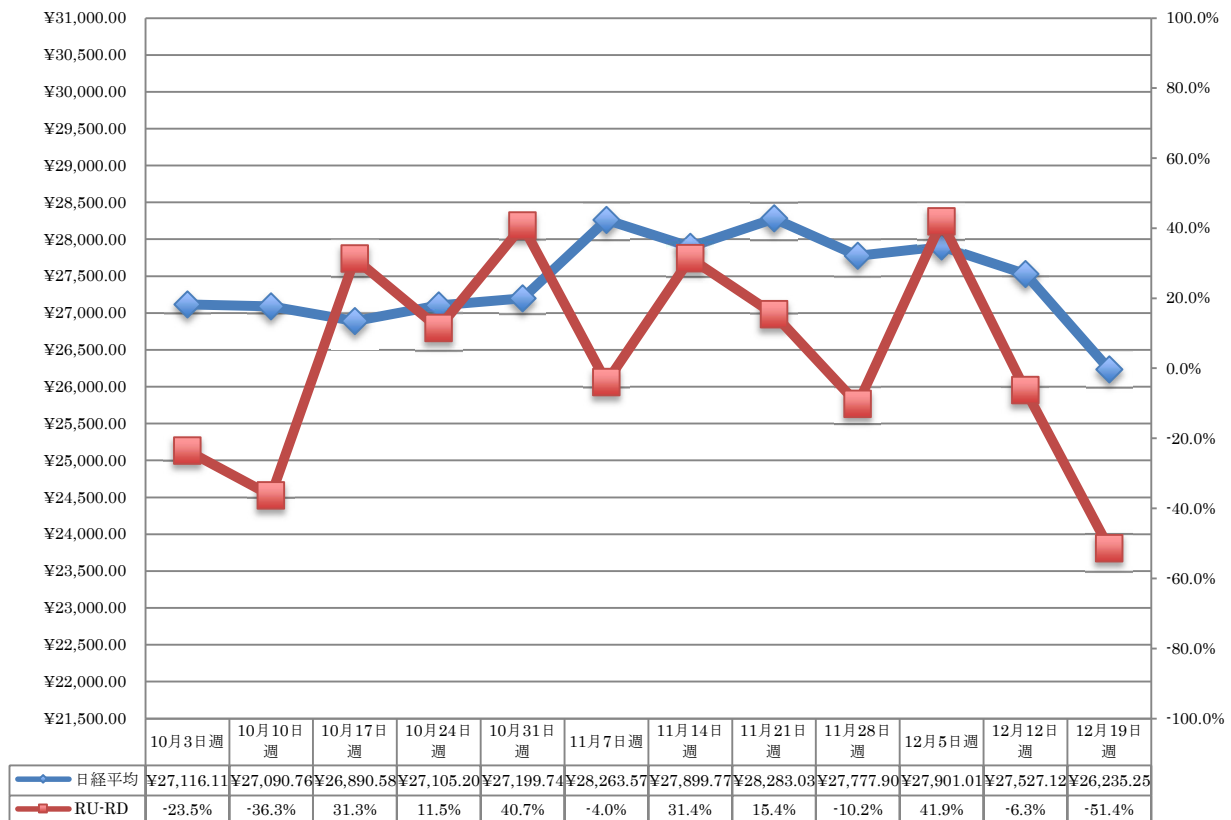
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと軟調相場が予想される週となります。今週(12/19~12/23)の相場を占う『RU-RD 指標』の12月9日週が-51.4%と、8月29日週以来となる「下落ゾーン」へ急落、さらに9月19日週~26日週以来、2週連続でマイナス圏に陥ったことで軟調相場が予想されます。ただ、来週(12/26~12/30)の相場を占う12月16日週が+32.0%と、3週間振りにプラス圏に浮上したことで、本来ですと急反発が期待される週となります。先週、『「9月19日週~26日週以来、2週連続でマイナス圏」と方向感が久しぶりに表れたことで、5週連続で毎週、反発と下落を繰り返す不自然な相場にも方向感が表れる可能性があります。』と指摘しましたが、残念ながら、6週連続で「反発と下落を毎週繰り返す不自然なカタチが継続」したカタチです。つまり、以前から『12月13-14日開催の次回連邦公開市場委員会(FOMC)に向け、今週末12月2日の米雇用統計から始まり、12月9日の日本市場のメジャーSQ、12月9日の11月米国生産車物価・13日の11月米国消費者物価指数発表、さらに12月16日の米国市場のメジャーSQと、投機筋の外国人には「相場操縦」が行いやすい重要スケジュールが目白押しです。』と指摘してきたように誰かが未だ「相場操縦」を行っている実態が浮き彫りです。また、T-Model独自分析「ND倍率(ナスダック指数/NYダウ)」は12月16日週0.325倍と若干低下する一方、同指数と連動するはずのナスダック総合指数との乖離は拡大したままです。つまり、米株式市場もメジャーSQを迎えてからなのか、「相場操縦」を行っている実態を示しています。同指数が目先ボトムとなったのは10月31日週0.323倍ですが、この水準を下回ると同指数の下落が加速する可能性があると同時に、それは両指標の乖離修正から米株式市場の反発終了のサインとなることから要注目です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が22年11月4日週-10.0%→11月11日週-5.7%→11月18日週-10.0%→11月25日週+7.1%→12月2日週+2.9%→12月9日週-15.7%→12月16日週-12.9%と、2週連続でマイナス圏に陥っています。いつも指摘していますが、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件になります。同指標の移動平均は22年11月4日週-33.3%→11月11日週-

25.5%→11月18日週-19.5%→11月25日週-11.9%→12月2日週-6.9%→12月9日週-5.2%→12月16日週-5.7%と、32週連続マイナス圏に陥っているものの、不自然な「相場操縦」を繰り返しているため「-40%の下限ゾーン」を未だ実現していません。11月の米中間選挙まで行ってきた「相場操縦」を12月のメジャーSQまで「相場操縦」を延命した影響からなのか、「株価底入れ」はさらに遠のいているのが実態です。目先の「相場操縦」を「株価底入れ」と指摘する市場参加者の「楽観論」が散見されますが、そのような見方には注意が必要かと思われます。注目はセミナー等で以前から指摘してきた『大恐慌型』のバブル崩壊なのか、それとも『リーマン・ショック型』のバブル崩壊なのか、の「2つのバブル崩壊」のどちらのパターンになるかを見極めることが重要になります。「2つのバブル崩壊」は年末・年始の動きが異なることから、それを見極めるためにも要注目の時間帯に入っています。

今週は、経済指標では、国内は、12月21日に11月訪日外国人客数、23日に日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27～28開催分)、11月全国消費者物価指数、11月全国百貨店売上高、一方海外では、12月19日に独12月IFO企業景況感指数、米12月NAHB住宅市場指数、20日に米11月住宅着工件数、21日に米11月中古住宅販売、米12月消費者信頼感指数、22日に米GDP確定値(7-9月)、23日に米11月耐久財受注、米11月個人消費支出・個人所得・PCEコアデフレーター、米11月新築住宅販売などの発表が予定されています。23日発表の11月全国消費者物価コア指数は前年比+3.7%と、参考となる10月実績は前年比+3.6%を上回る見込みの一方、23日発表の米11月PCEコア価格指数は前年比+4.6%と、参考となる10月実績前年比+5.0%を下回る見通しです。日米のインフレ率の違いが金融政策にどのような影響が表れてくるかが注目されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、12月19日に日銀金融政策決定会合(～20日)、20日に黒田日銀総裁会見が予定されています。今回の金融政策決定会合でも現行の大規模な金融緩和策を継続することが決まる見込みです。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



11月28日週	12月5日週	12月12日週	12月19日週
¥27,777.90	¥27,901.01	¥27,527.12	¥26,235.25
-10.2%	41.9%	-6.3%	-51.4%

先週の日経平均は、高値 27349 円(12 月 19 日)・安値 26106 円(12 月 23 日)と推移、2 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、19・20 日の日程で開催された金融政策決定会合で、日本銀行が事前の現状維持の予想に反しイールドカーブ・コントロール(YCC)の修正を決定、長期金利の変動幅を従来の 0.25%程度から 0.5%へと拡大する大規模緩和の修正を発表し、このネガティブサプライズを受けて、為替は急速に円高が進み、債券市場では金利上昇で債券安、株式はリスク回避の売りが広がると同時に、22 日には米半導体メモリ大手マイクロン・テクノロジーの低調な決算を受けて米株式市場が大幅安となったことを嫌気して下値目標値を下回り、週間ベースでは1292 円安と 2 週連続の反落、反発と下落を毎週繰り返す不自然なかたちが 6 週継続していましたがようやく方向性が表れて終了しています(先週予告していた上値メド 27986 円～28545 円(+2%かい離)//下値メド 27344 円～26797 円(-2%かい離))。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、12 月 16 日に 27500 円大台割れで下落スタート、20 日に 27000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 4 日間、同日に 26500 円大台割れでカウントダウン継続に

0 日間、従って、猶予で 21 日に 26000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れ。27000 円大台替えて仕切り直し、逆に、25500 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、12 月 20 日に 27000 円大台割れで下落スタートとなりました。26000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、28000 円大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に 12 月に 27000 円大台割れで下落スタートとなりました。26000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、28000 円大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓となり、中期・長期は弱含みで変わらず、下落しやすいかたちは変わりませんが、短期が弱含みから方向感なしに変化したことで、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 33437 ドル(12 月 21 日)・安値 32573 ドル(12 月 22 日)と推移、3 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、19・20 日の日程で開催された金融政策決定会合で、日本銀行が事前の現状維持の予想に反しイーールドカーブ・コントロール(YCC)の修正を決定、長期金利の変動幅を従来の 0.25%程度から 0.5%へと拡大する大規模緩和の修正を発表し、このネガティブサプライズを受けて、為替は急速に円高が進み、債券市場では金利上昇で債券安、株式にはリスク回避の売りが広がった他、22 日には半導体大手マイクロン・テクノロジーの決算が予想を下回ったことからハイテク株全般が売られ下値目標値を達成、ただ、週末 23 日発表した 11 月の個人消費支出(PCE)価格指数が前年比 5.5%(10 月 6.1%)、変動の大きい食品とエネルギーを除いたコア PCE 価格指数は 11 月前年同月比伸び率は 4.7%(10 月 5.0%)と、ともに 2021 年 10 月以来の小幅な伸びとなったことから米連邦準備理事会(FRB)の利上げ幅縮小への期待が強まり反発、週間ベースで+283ドル高と、ここ 2 週連続落で下落幅-1509ドル安から 3 週間振りに反発して終了しています(先週予告していた上値メド 34042 ドル~34722 ドル(+2%かい離)//下値メド 33090 ドル~32428 ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えて、12 月 13 日に逆に、34000ドル大台割れで下落スタート、15 日に 33500ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 2 日間、16 日に 33000ドル大台割れでカウントダウン継続に 1 日間、従って、17 日(土曜日のため猶予で週明け 19 日)までに 32500ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。33500ドル大台替えて仕切り直し、逆に、32000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に 12 月 16 日に 33000ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000ドル大台替えて仕切り直しが入ります。長期の方向を示す月ベースでは、逆に 12 月に 33000ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000 ドル大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓となり、中期・長期が弱含みであることから下落しやすいかたちは変わりませんが、短期が弱含みから方向感なしに変化したことで、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。次に注目すべきは 10 月 28 日週に「買

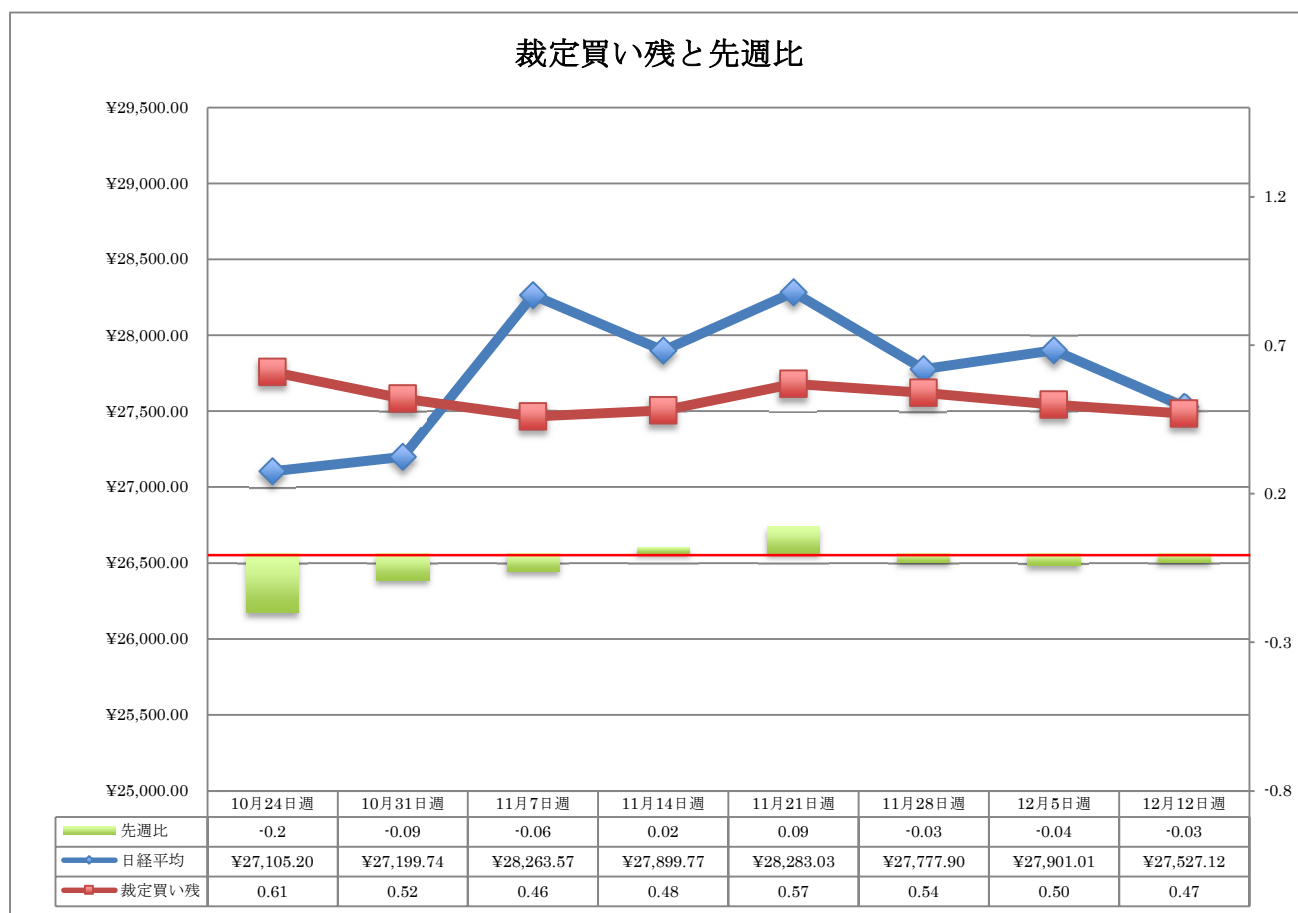
いレーティング」に転換した NY ダウの T2 レーティングが、いつ「売りレーティング」に転換するかです。それは本格的な下落へのシグナルとなる可能性が高いためです。

一方、為替は、ドル・円が 137.47 円～130.56 円(先週予告していた上値メド 138.47 円～139.85 円(+1%かい離)//下値メド 133.48 円～132.15 円(-1%かい離))と推移、下値目標値を下回り、前の週と異なり、円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.0658～1.0571(先週予告していた上値メド 1.0777～1.0884(+1%かい離)//下値メド 1.0566～1.0460(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な週でしたが、実質 3 週連続でドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、145.80 円～138.73 円(先週予告していた上値メド 147.16 円～149.07 円(+1%かい離)//下値メド 143.24 円～141.80 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を下回り、実質ベースで 3 週間振りに円高・ユーロ安。前の週のユーロ>ドル>円から円>ユーロ>ドルに変化し、円が独歩高となったかたちです。日本銀行が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けて金融緩和策の修正観測が広がり、主要通貨に対する円買いが急拡大、また 12 月独 IFO 企業景況感指数の改善やデギンドス欧州中央銀行(ECB)副総裁の「当面は現行ペースで利上げの可能性」との発言などでユーロ買い・米ドル売りが一時優勢となる一方、米国の 7-9 月期 GDP 確定値の上方修正を受けて米利上げ継続観測されユーロ売り・米ドル買いからユーロ・ドルの上げ幅は縮小して中途半端な動きとなったかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

3 週連続で減少。9 月 19 日週～11 月 7 日週まで 8 週連続で減少して、減少額は 9568 億円にまで膨らんでいましたが、ここ 3 週連続で再び減少して、残高ベースは 4 週間振りに 5000 億円割れ。9 月メジャーSQ 時の 22 年 9 月 19 日週まで 21 年 9 月 20 日以来となる 1 兆 4000 億円台をキープしていましたが、その後は 2 月 28 日週以来の 4000 億円台まで急減しています。11 月に入り円高修正が始まり、今後、円換算で嵩上げがされている部分がどのようなタイミングで剥げ落ちてドルベースの日経平均の水準に修正されるかが注目されます。一方、「裁定売り残」は、前の週比-72 億円の 3250 億円と前の週と異なり減少。残高ベースでは、10 月 10 日週と 10 月 31 日週に 5000 億円台に膨らみましたが、4 週連続減少して 11 月 28 日週 1793 億円まで減少してからは 5000 億円台～1000 億円台で増減を繰り返しているのが現状です。11 月 7 日週～11 月 28 日週の 4 週連続減少では「裁定売り残」を利用して株価を吊り上げ、逆に、その前の 9 月 26 日週～10 月 10 日週の 4 週連続増加では株価を下落させていたことがうかがえます。今年の「相場操縦」には「裁定買い残」よりも、これまであまり利用されてこなかった「裁定売り残」が利用されていた実態が浮かびあがっています。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18 年 9 月 14 日週～28 日週の 3 週間合計で +1.12 兆円の急増となり、18 年 5 月 21 日週以来、約 4 ヶ月振りに 2 兆 5000 円億円台を回復して 18 年 10 月 2 日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18 年 10 月 1 日週～10 月 26 日

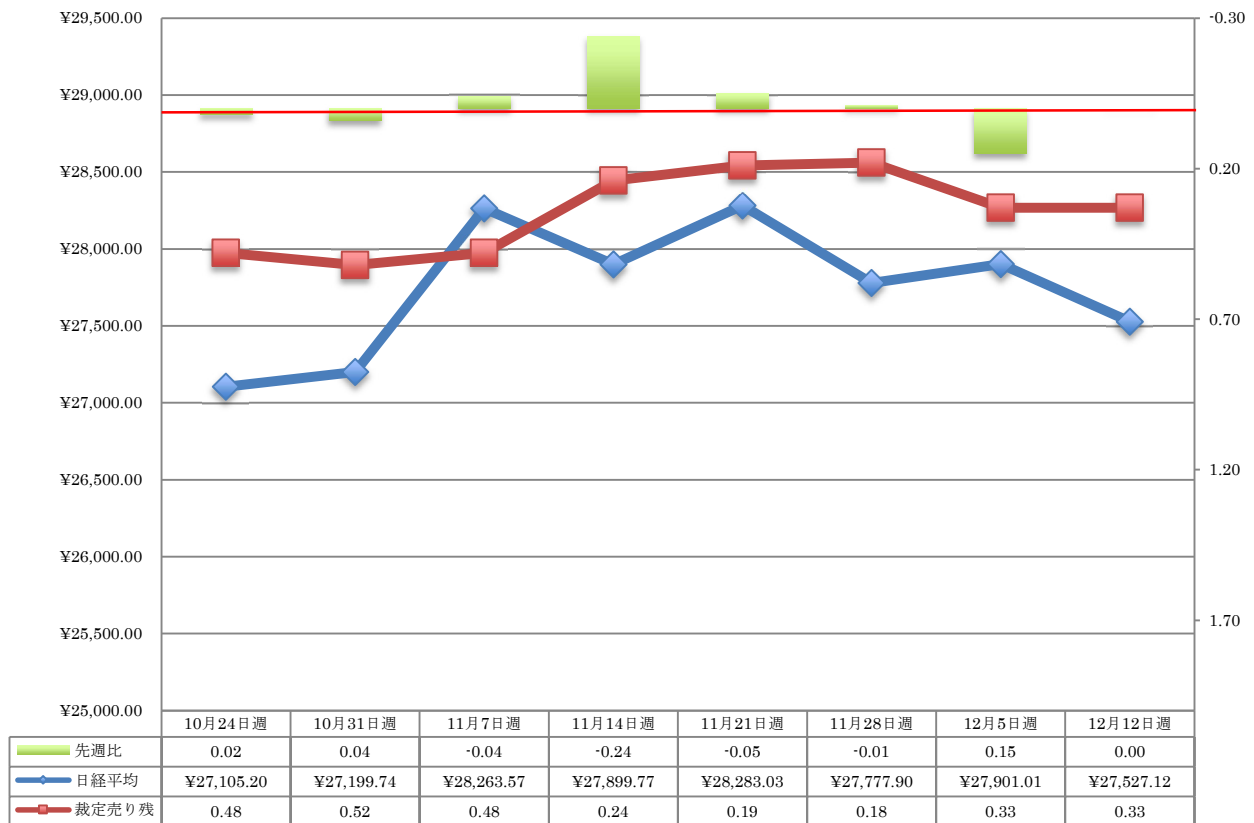
週の4週連続減少、4週間合計で約1.5兆円急減、この4週間のうち1週間は5000億円と18年2月5日週以来の急減で、やはり18年10月からの暴落は「VIXショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。



11月21日週	11月28日週	12月5日週	12月12日週
¥28,283.03	¥27,777.90	¥27,901.01	¥27,527.12
0.57	0.54	0.5	0.47
0.09	-0.03	-0.04	-0.03

単位:兆円

裁定売り残と先週比



11月21日週	11月28日週	12月5日週	12月12日週
¥28,283.03	¥27,777.90	¥27,901.01	¥27,527.12
0.19	0.18	0.33	0.33
-0.05	-0.01	0.15	0.00

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急反発が期待される週となります。今週(12/26~12/30)の相場を占う『RU-RD指標』の12月16日週が+32.0%と、3週間振りにプラス圏に浮上したことで、本来ですと急反発が期待される週となります。ただ、来週(1/2~1/6)の相場を占う12月23日週が-28.6%と、前の週と異なり、マイナス圏に陥ったことで、本来ですと急落調整に注意が必要な週となります。先週、『6週連続で「反発と下落を毎週繰り返す不自然なカタチが継続」したカタチです。つまり、以前から『12月13-14日開催の次回連邦公開市場委員会(FOMC)に向け、今週末12月2日の米雇用統計から始まり、12月9日の日本市場のメジャーSQ、12月9日の11月米国生産物価・13日の11月米国消費者物価指数発表、さらに12月16日の米国市場のメジャーSQと、投機筋の外国人には「相場操縦」が行いやすい重要スケジュールが目白押しです。』と指摘してきたように誰かが未だ「相場操縦」を行っている実態が浮き彫りです。』と指摘しましたが、12月16日週-374円安→12月23日週-1292円安と7週間振りに2週連続安で方向感がようやく表れましたカタチです。また、T-Model独自分析「ND倍率(ナスダック指数/NYダウ)」は12月23日週0.316倍と、以前から予告していたコロナショック前の20年1月6日週0.318倍まで急落しています。以前から『同指数が目先ボトムとなったのは10月31日週0.323倍ですが、この水準を下回ると同指数の下落が加速する可能性があると同時に、それは両指標の乖離修正から米株式市場の反発終了のサインとなることから要注目です。』と指摘しましたが、それが表れたカタチです。両指標の乖離修正がいつから、どのようなカタチで起きるのが今後の注目点です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が22年11月4日週-10.0%→11月11日週-5.7%→11月18日週-10.0%→11月25日週+7.1%→12月2日週+2.9%→12月9日週-15.7%→12月16日週-12.9%→12月23日週-21.4%と、3週連続マイナス圏で、かつマイナス幅が拡大しています。いつも指摘していますが、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件になります。同指標の移動平均は22年11月4日週-33.3%→11月11日週-25.5%→11月18日週-19.5%→11月25日週-11.9%→12月2日週-6.9%→12月9日週-5.2%→12月16日週-5.7%→12月23日週-8.3%と、33週連続マイナス圏に陥っているものの、不自然な「相場操縦」を繰り返しているため「-40%の下限ゾーン」を未だ実現していません。11月の米中間選挙まで行ってきた「相場操縦」を12月のメジャーSQまで「相場操縦」を延命した影響からなのか、「株価底入れ」はさらに遠のいているのが実態です。目先の「相場操縦」を「株価底入れ」と指摘する市場参加者の「楽観論」が散見されますが、そのような見方には注意が必要かと思われます。注目はセミナー等で以前から指摘してきた『大恐慌型』のバブル崩壊なのか、それとも『リーマン・ショック型』のバブル崩壊なのか、の「2つのバブル崩壊」のどちらのパターンになるかを見極めることです。「2つのバブル崩壊」は年末・年始の動きが異なることから、それを見極めるためにも要注目の時間帯に入っています。

今週・来週は、経済指標では、国内は、12月27日に11月失業率・有効求人倍率、11月小売売上高、11月住宅着工件数、28日に11月鉱工業生産、日銀金融政策決定会合における主な意見(12月19、20日)、1月4日に12月製造業PMI、5日に12月消費者態度指数、6日に11月毎月勤労統計-現金給与総額、12月サービス業PMI、一方海外では、12月27日に米10月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数、28日に米11月中古住宅販売成約指数、29日に米・新規失業保険申請件数(前週)、30日に米12月MNIシカゴ購買部協会景気指数、31日に中国12月製造業PMI、中国12月非製造業PMI、1月2日にユーロ圏12月製造業PMI、中国12月財新製造業PMI、3日に米12月製造業PMI、独12月消費者物価指数、4日に大発会、ユーロ圏12月非製造業PMI、4日に米12月ISM製造業景気指数、5日に米12月ADP雇用統計、12月米サービス業PMI、11月ユーロ圏生産者物価指数、6日に12月ユーロ圏消費者物価コア指数、ユーロ圏11月小売売上高、米12月雇用統計、米12月ISM非製造業景気指数、などが発表予定です。2023年1月4日発表の米12月ISM製造業景況指数は48.5と、前月の49.0から小幅に鈍化する見通し。また、1月6日発表の米12月雇用統計は失業率が3.7%、非農業部門雇用者数は前月比+21.0万人と予想され、平均時給は前年比+5.0%にとどまる見込みからインフレのピークアウトが意識されそうです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、12月26日に黒田日銀総裁が日本経団連審議員会で講演、30日に大納会、1月4日に大発会、海外は、12月26日に米・独・英・豪・香港株式市場はクリスマス休場、27日に英・豪・香港株式市場は休場、で週初から閑散ムードが強まることが予想されます。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



12月12日週	12月19日週	12月26日週	1月2日週
¥27,527.12	¥26,235.25		
-6.30%	-51.40%	32.00%	-28.60%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 27122 円～27664 円 (+2%かい離)

下値メモ 26525 円～25994 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 33636 ドル～34308 ドル (+2%かい離)

下値メモ 32195 ドル～31551 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 136.01 円～137.37 円 (+1%かい離)

下値メモ 132.35 円～131.02 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.0764～1.0871 (+1%かい離)

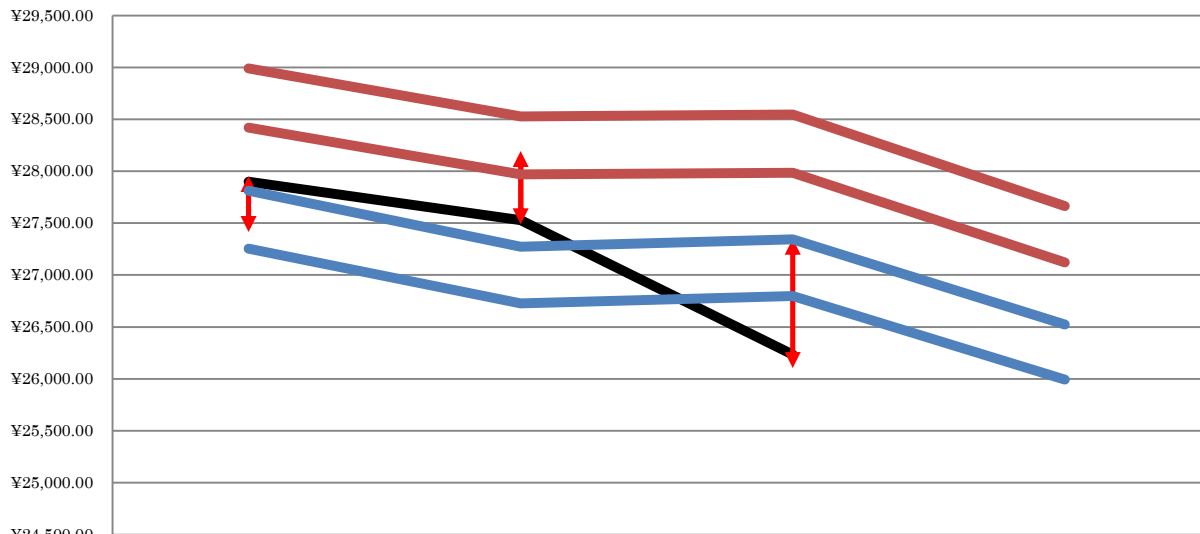
下値メモ 1.0569～1.0463 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メモ 144.98 円～146.42 円 (+1%かい離)

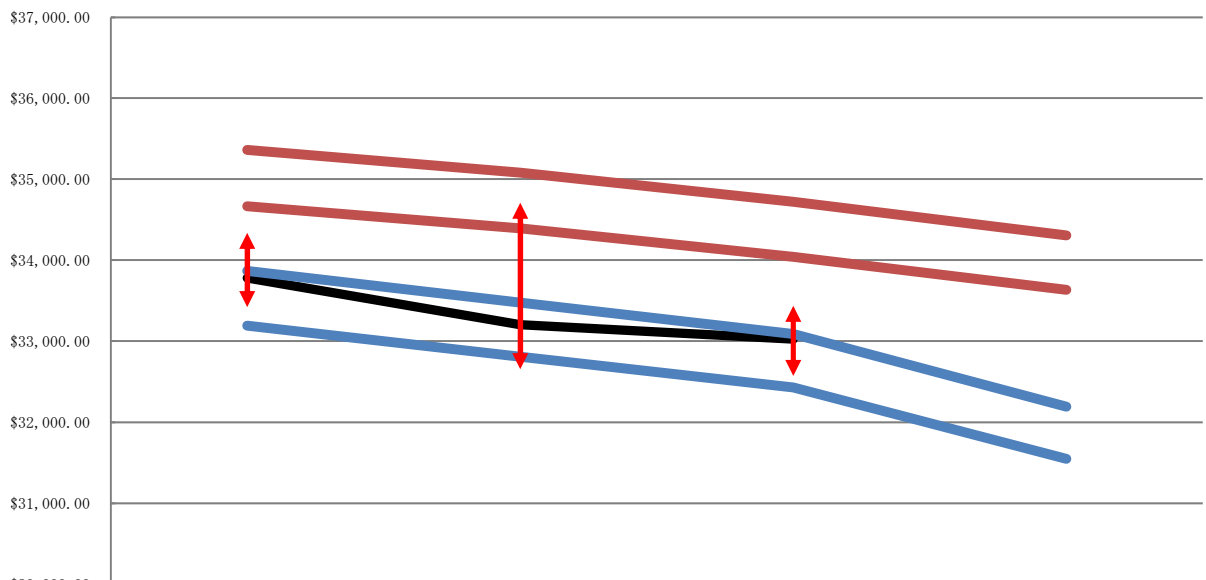
下値メモ 141.72 円～140.30 円 (-1%かい離)

日経平均



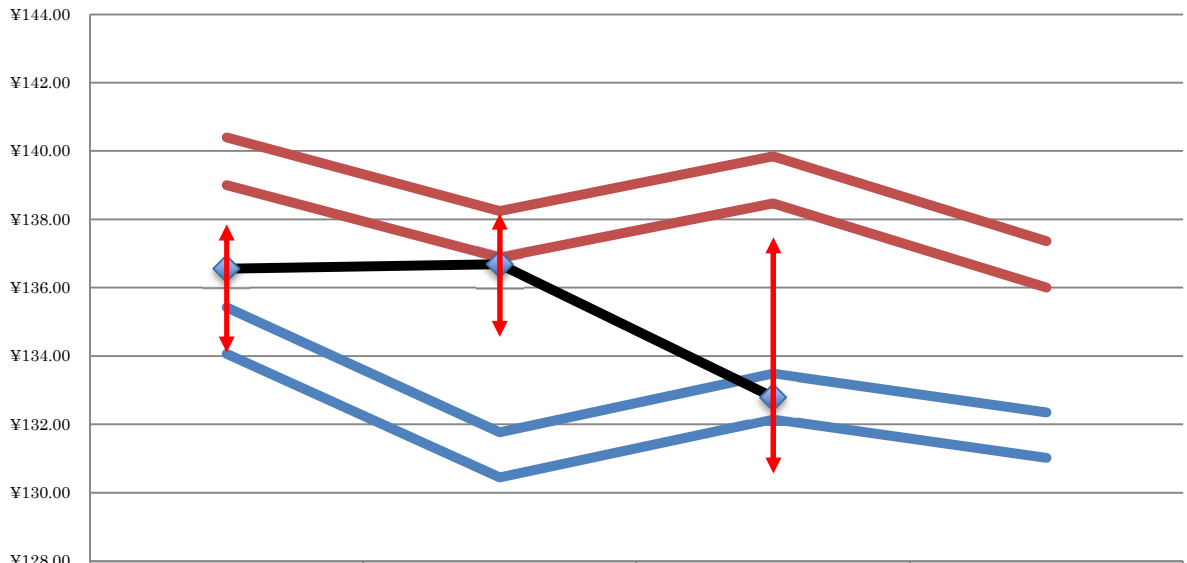
	12月5日週	12月12日週	12月19日週	12月26日週
■ 日経平均	¥27,901.01	¥27,527.12	¥26,235.25	
■ 高値	¥27,952.80	¥28,195.69	¥27,349.58	
■ 安値	¥27,415.66	¥27,488.83	¥26,106.38	
■ 上値 上	¥28,990	¥28,528	¥28,545	¥27,664
■ 上値 下	¥28,422	¥27,969	¥27,986	¥27,122
■ 下値 上	¥27,813	¥27,273	¥27,344	¥26,525
■ 下値 下	¥27,256	¥26,727	¥26,797	¥25,994

NYダウ



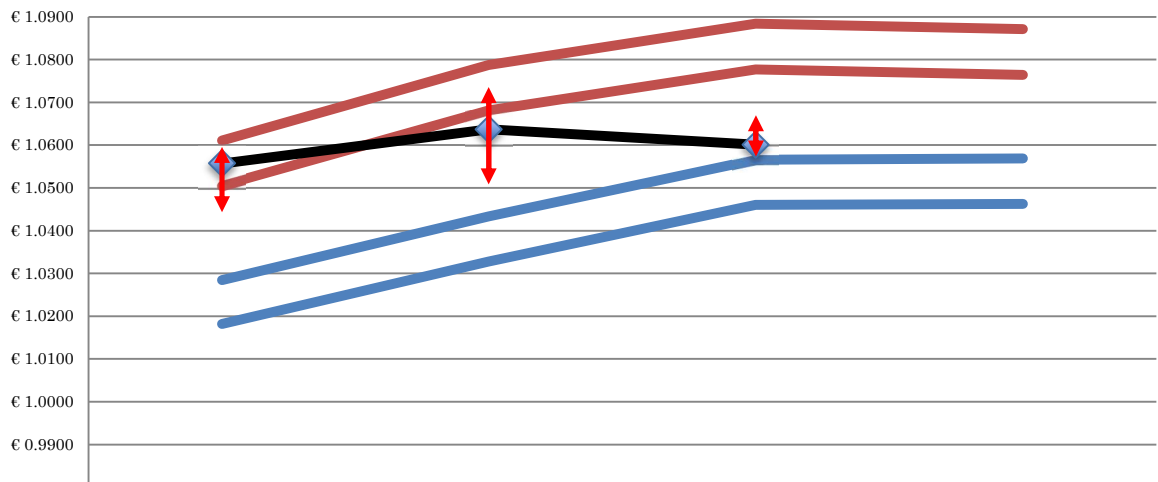
	12月5日週	12月12日週	12月19日週	12月26日週
■ NYダウ	\$33,781.48	\$33,202.22	\$33,027.49	
■ 上値 上	\$35,361	\$35,080	\$34,722	\$34,308
■ 上値 下	\$34,668	\$34,393	\$34,042	\$33,636
■ 下値 上	\$33,870	\$33,477	\$33,090	\$32,195
■ 下値 下	\$33,192	\$32,807	\$32,428	\$31,551
■ 高値	\$34,335.73	\$34,712.28	\$33,437.84	
■ 安値	\$33,418.59	\$32,654.59	\$32,573.43	

ドル円

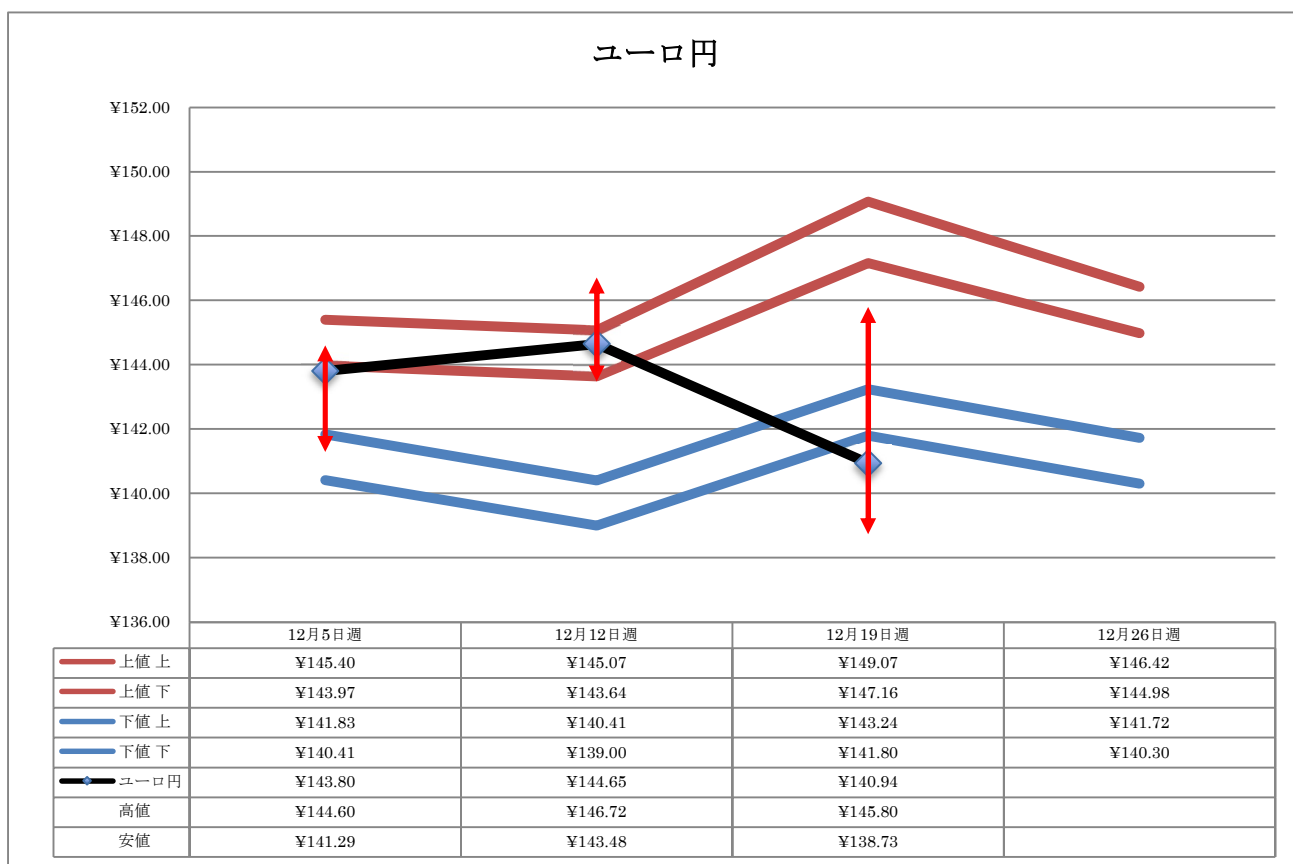


	12月5日週	12月12日週	12月19日週	12月26日週
上値上	¥140.40	¥138.24	¥139.85	¥137.37
上値下	¥139.01	¥136.88	¥138.47	¥136.01
下値上	¥135.43	¥131.77	¥133.48	¥132.35
下値下	¥134.07	¥130.45	¥132.15	¥131.02
ドル円	¥136.56	¥136.69	¥132.79	
高値	¥137.85	¥138.17	¥137.47	
安値	¥134.10	¥134.56	¥130.56	

ドルユーロ



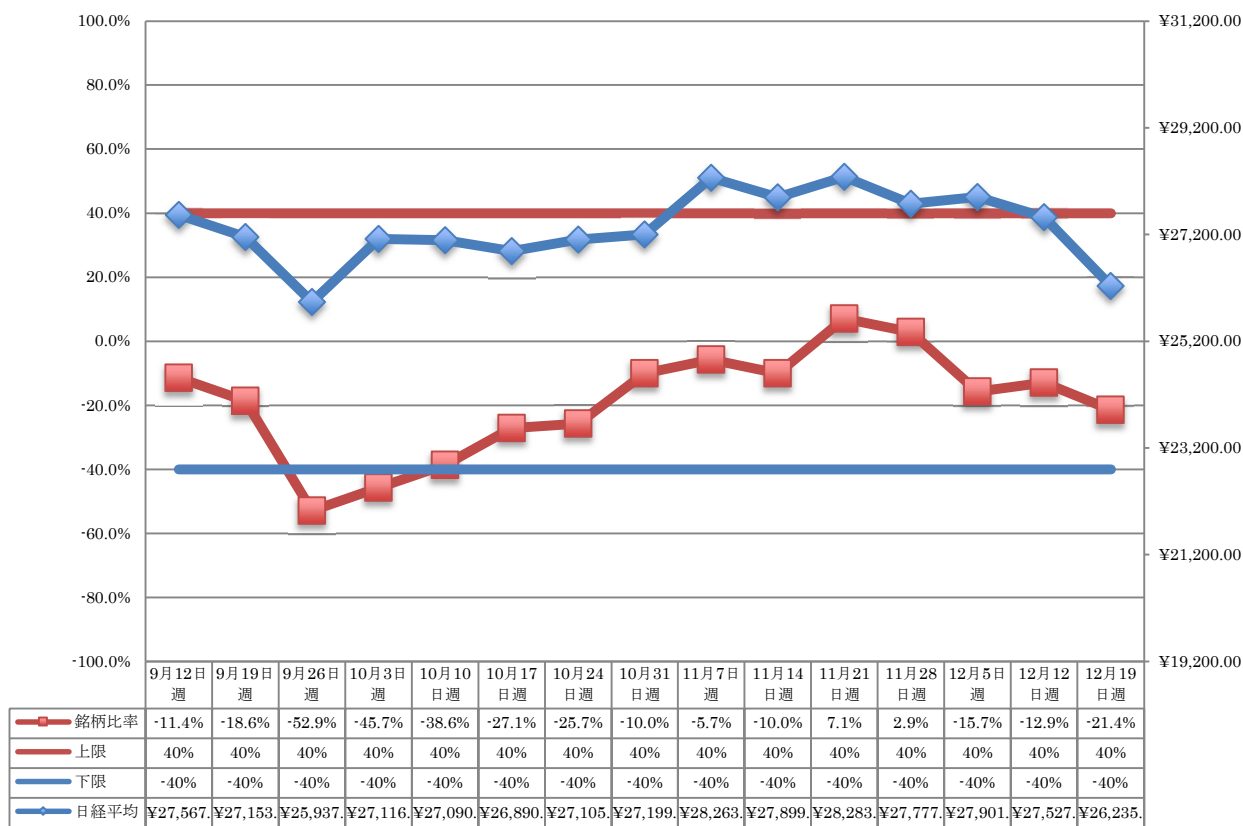
	12月5日週	12月12日週	12月19日週	12月26日週
上値上	€ 1.0611	€ 1.0787	€ 1.0884	€ 1.0871
上値下	€ 1.0506	€ 1.0681	€ 1.0777	€ 1.0764
下値上	€ 1.0285	€ 1.0433	€ 1.0566	€ 1.0569
下値下	€ 1.0182	€ 1.0328	€ 1.0460	€ 1.0463
ドルユーロ	€ 1.0557	€ 1.0637	€ 1.0601	
高値	€ 1.0596	€ 1.0736	€ 1.0670	
安値	€ 1.0443	€ 1.0508	€ 1.0573	



■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、22年11月4日週-10.0%→11月11日週-5.7%→11月18日週-10.0%→11月25日週+7.1%→12月2日週+2.9%→12月9日週-15.7%→12月16日週-12.9%→12月23日週-21.4%と、3週連続でマイナス圏で、かつマイナス幅が拡大しています。いつも指摘していますが、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件になります。同指標の移動平均は22年11月4日週-33.3%→11月11日週-25.5%→11月18日週-19.5%→11月25日週-11.9%→12月2日週-6.9%→12月9日週-5.2%→12月16日週-5.7%→12月23日週-8.3%と、33週連続マイナス圏に陥っているものの、不自然な「相場操縦」を繰り返しているため「-40%の下限ゾーン」を未だ実現していません。11月の米中間選挙まで行ってきた「相場操縦」を12月のメジャーSQまで「相場操縦」を延命した影響からなのか、「株価底入れ」はさらに遠のいているのが実態です。目先の「相場操縦」を「株価底入れ」と指摘する市場参加者の「楽観論」が散見されますが、そのような見方には注意が必要かと思われます。注目はセミナー等で以前から指摘してきた『大恐慌型』のバブル崩壊なのか、それとも『リーマン・ショック型』のバブル崩壊なのか、の「2つのバブル崩壊」のどちらのパターンになるかを見極めることです。「2つのバブル崩壊」は年末・年始の動きが異なることから、それを見極めるためにも要注目の時間帯に入っています。

日経平均とT2レーティング比率



□発行元:塚澤.com 運営事務局
 □ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、
 株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。
 これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いか
 ねます。
 提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。